

フランチャイズ加盟説明資料_第0次募集ver.



多機能型障害者就労継続支援AB型

いろんなしごと

2024年10月~12月

第0次募集スタート

私たちが実現したいこと



多機能AB型で仕事内容を∞に増やしつづけ、 脱低工賃・脱低賃金・脱利用者選別を実現する

現在多くの障害者の就労継続支援A型・B型事業所は

- 低工賃（1ヶ月間の工賃が3,000円程度というB型事業所も存在）
- 低賃金（最低賃金で障害者の方々に働いてもらうのが当たり前になっている）
- 利用者選別（その事業所で提供している仕事ができる人だけを採用している）

現時点でのお仕事内容

お仕事を∞に増やしつづける

- ①Web3スマホゲーム（B型専用）
- ②SNSクリエイティブ制作（A・B共用）
- ③システムエンジニア教育訓練（A型専用）
- ④システムデバック=バグ取り（A型専用）
- ⑤ホームページ制作（A型専用）
- ⑥中古本・カードなどの回収とネット販売（A・B共用）
- ⑦名刺・パンフレット制作（A型専用）
- ⑧絵画等芸術作品創作（A・B共用）
- ⑨芸術作品のIP化・商品化・NFT化・芸術家個人のブランディング
- ⑩ポスティング（A・B共用）

この他にもキノコ栽培やベーグルづくり
などなどのお仕事があります

農業・弁当・ITなどの単一業態に特化せずに
いろいろな種類の仕事を用意することで誰もが働ける
「場づくり」が「いろんなしごと」の強み。
仕事は本部が次から次へと∞につくっていきます。



多機能型障害者就労継続支援AB型

いろんなしごと

フランチャイズ本部



日本厚生事業団

Japan Health and Welfare Administration



多機能型障害者就労継続支援AB型

いろんなしごと

代表取締役	藤田 英明（ふじた ひであき）
住所	東京都千代田区九段南 2 - 3 - 2 5 平安堂ビル4階
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・ 障害福祉利用者紹介事業フランチャイズ「みんなのふくし」本部・ 介護福祉専門職人材紹介事業フランチャイズ「スマビー」本部・ 藤田英明オンラインサロン運営（Camp fire）・ フランチャイズ本部構築・加盟開発支援コンサルティング・ 空き家活用事業（中古再販）・ ウェブマーケティング支援
関連会社	<ul style="list-style-type: none">・ 社団法人全国障害福祉事業者連盟（理事長）・ 社会福祉法人日本介助犬福祉協会（理事長）・ 社団法人ワネス（代表理事）・ 株式会社FK（代表取締役） <p>その他多数</p>

「いろんなしごと」FC本部の強み



物件開発

「いろんなしごと」では **間200~300件の候補物件を提案できる仕組みと組織**があります。本部自体が不動産業者でもあります。ビルテナント、居抜き物件、賃貸仲介、中古 建売買、新築物件まで「いろんなしごと」加盟店にご提供できます。

材採

「いろんなしごと」のFC本部である 本厚 事業団では、介護福祉 材専 の 材紹介事業「スマビー」を運営しており、**総登録者数20,000名以上の介護福祉専 職を抱えている**ため、採 したいときに採 できる。

材育成

代表の藤 英明は明治学院大学社会福祉学科卒業後、26年間にわたって介護や社会福祉、医療に関する事業を運営・経営し続けているので、材を育成するために必要なノウハウが必要 分量以上に蓄積してる。**研修動画だけでも40時間以上**。

利 者集客

「いろんなしごと」のFC本部である 本厚 事業団では、障害福祉サービス利 者紹介事業「みんなのふくし」を運営しており、**総登録者数 10,000名以上の障害者を抱えている**ため、開設（オープン）と同時に満員御礼も可能。

政 続き

介護福祉系事業は基本的に都道府県や政令指定都市から「指定」を受ける必要があり、指定事業所番号の取得のためには各種法令に定められた基準を満たす必要があります。「いろんなしごと」FC本部では、**100%指定事業所番号を確実に取得**します。*総量規制等により指定が取れない市町村は予めお知らせします

資 調達

代表の藤 英明は社会福祉学科卒業後、26年間にわたって介護や社会福祉、医療に関する事業を運営・経営し続けているので、介護・福祉福祉系事業に対する**融資に積極的な 融機関を紹介**します。**独立行政法人福祉医療機構での調達も可能**です。

法令遵守管理

介護や障害福祉などの事業は障害者総合 援法などの各種法令を遵守していないと指定取消しなどの 政処分を受けることになってしまうため、「いろんなしごと」FC本部では**模擬実地指導を い、改善点の指導を**なっています。*指定取り消しという行政処分が福祉事業者の廃業の最大の要因になっています

福祉事業所運営能

介護や福祉事業所は法令を守りながら、利 者満 度を める運営をすることが重要です。「いろんなしごと」FC本部では**オペレーションに関する指導を徹底的にSVが います**。

福祉事業展開戦略

介護や福祉事業の展開はその順番を間違えると組織が崩壊してしまうことがあるので、3カ年計画で、成功確率が い「展開 法」で事業を拡 していくことを「いろんなしごと」FC本部では 援しています。**ここは代表藤 が担当**です。

代表者の紹介

障害者グループホーム1800拠点の圧倒的実績
介護福祉の専門家として27年間の活動実績



多機能型障害者就労継続支援AB型
いろんなしごと



人間福祉と動物福祉を追求し続ける

藤田 英明

1975 / / A

2,500



	35	9 6 1
	950	
	37	23 1
	38	175CM 70KG
23	43	
26 @	48 1800 GH	ING

代表が好きな写真（笑）



多機能型障害者就労継続支援AB型
いろんなしごと



経済界

雑誌『経済界』総力特集全80頁
革新と飛躍を続ける今注目の46社を一挙掲載

2024年5月号 定価850円

3月22日(金)発売

全国有名書店、駅売店、各オンライン書店にて好評発売中

(毎月22日発売)

スマホ、タブレットから楽々アクセス

経済界ウェブ

検索

*本誌掲載の写真は、掲載者の同意を得た上で掲載しております。そのほかの掲載写真では、マナーを守り、撮影に協力いたします。

【おまけ】福祉経営者向けに様々な支援を行っています

●クリニック立ち上げ支援

介護・福祉系経営者の方々がクリニックを立ち上げる支援をしています。医師の確保など。

●社会福祉法人設立支援

近年特に相談が多い

社会福祉法人を立ち上げたい介護・福祉系経営者の方々の支援をしています。

●施設整備補助金支援

社会福祉施設等施設整備費の国庫補助金の申請の支援をしています。

●福祉医療機構の活用支援

独立行政法人福祉医療機構からの借入支援をしています。新規建築など。

●社外取締役・顧問

社外取締役や顧問などは個人的主観でお受けしております。



多機能型障害者就労継続支援AB型

いろんなしごと

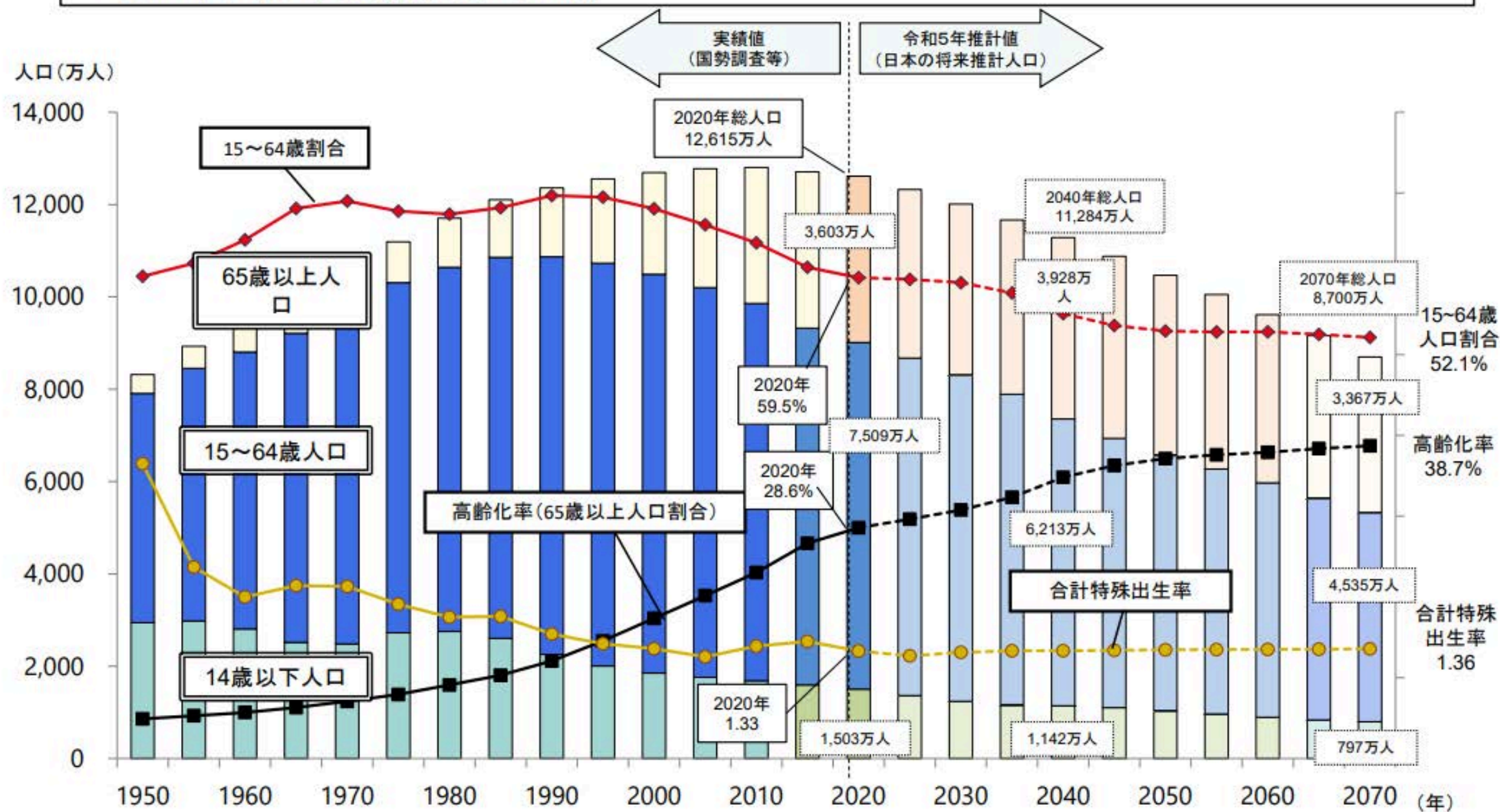
ご相談はこちらから
ご予約ください



障害福祉事業を取り巻くマクロ環境の説明①

日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。



【重要なポイント】

- ①人口は大きく減少していく
- ②高齢化率はこの推計より早く進む
- ③障害のある方も高齢化してきている
- ④障害者の親の高齢化がさらに深刻化
- ⑤8050問題が7040/9060問題に



多機能型障害者就労継続支援AB型

いろんなしごと

(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」「(出生中位(死亡中位)推計)」

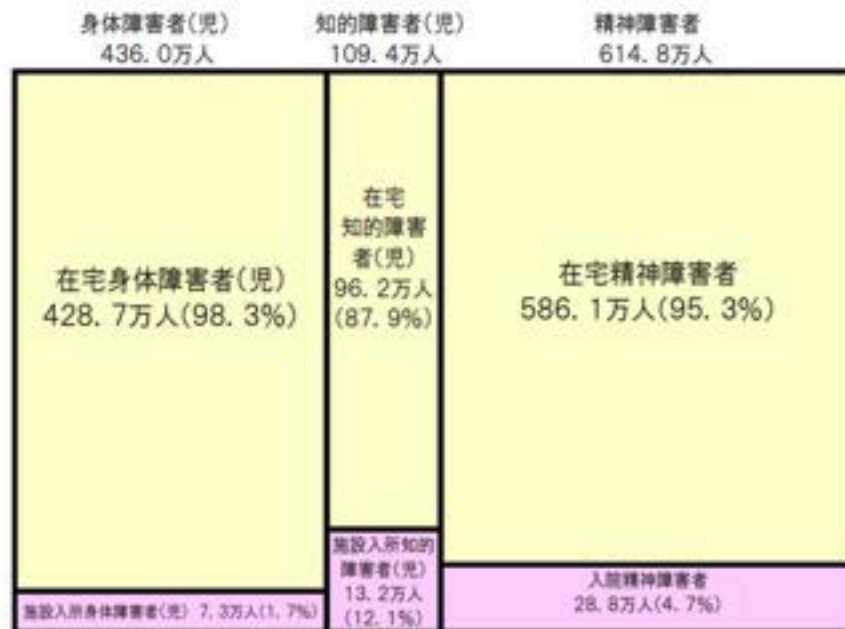
障害福祉事業を取り巻くマクロ環境の説明②

障害者の数

- 障害者の総数は1160.2万人であり、人口の約9.2%に相当。
- そのうち身体障害者は436.0万人、知的障害者は109.4万人、精神障害者は614.8万人。
- 障害者数全体は増加傾向にあり、また、在宅・通所の障害者は増加傾向となっている。

(在宅・施設別)

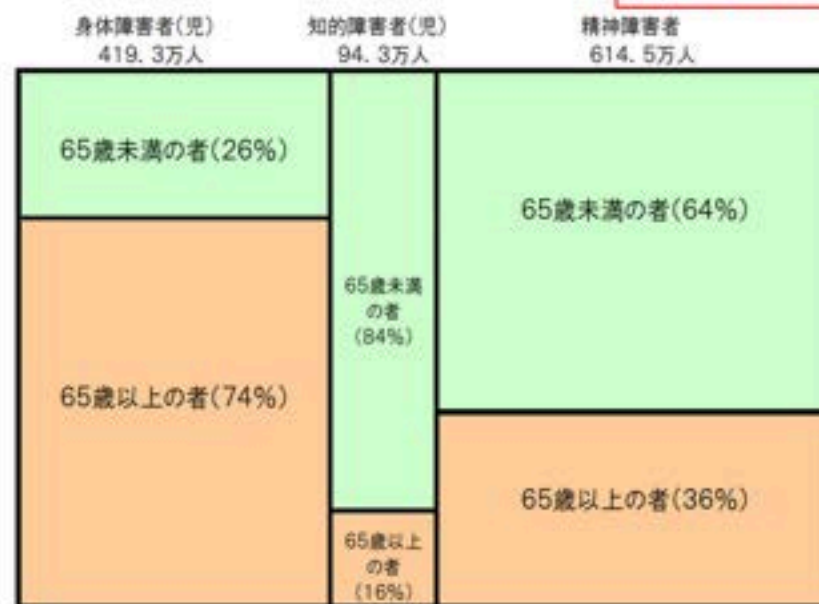
障害者総数 1160.2万人(人口の約9.2%)
 うち在宅 1111.0万人(95.8%)
 うち施設入所 49.3万人(4.2%)



(年齢別)

65歳未満 51%
 65歳以上 49%

手帳 600万人
 年金・手当 250万人
 福祉サービス 150万人



出典 在宅身体障害者(児)及び在宅知的障害者(児):厚生労働省「生活のしづらさなどに関する調査」(平成28年)、施設入所身体障害者(児)及び施設入所知的障害者(児):厚生労働省「社会福祉施設等調査」(平成30年)等、在宅精神障害者及び入院精神障害者:厚生労働省「患者調査」(令和2年)より厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部で作成

※在宅身体障害者(児)及び在宅知的障害者(児)は、障害者手帳所持者数の推計。障害者手帳非所持、自立支援給付等(精神通院医療を除く。)を受けている者は19.4万人と推計されるが、障害種別が不明のため、上記には含まれていない。
 ※在宅身体障害者(児)及び在宅知的障害者(児)は鳥取県倉吉市を除いた数値である。
 ※施設入所身体障害者(児)及び施設入所知的障害者(児)には高齢者施設に入所している者は含まれていない。
 ※年齢別の身体障害者(児)及び知的障害者(児)数は在宅者数(年齢不詳を除く)での算出し、精神障害者数は在宅及び施設入所者数(いずれも年齢不詳を除く)で算出。
 ※複数の障害種別に該当する者の重複があることから、障害者の総数は概い推計である。
 ※令和2年から患者調査の総患者数の推計方法を変更している。具体的には、再来外来患者数の推計に用いる平均診療間隔の算出において、前回診療日から調査日までの算定対象の上限を変更している(平成29年までは31日以上を除外していたが、令和2年からは99日以上を除外して算出)。

【重要なポイント】

- ① 障害者の総数は1,160万人(2022年度)
- ② 年間で50万人ペースで増加中
- ③ 精神障害と発達障害の増加が著しい
- ④ 知的障害者の高齢化も進展
- ⑤ 障害者全体の高齢化率も上昇中
- ⑥ 新たに高齢障害者問題が急浮上
- ⑦ ほとんどの方は在宅で生活をしている
- ⑧ 精神科病床からの退院が激増中

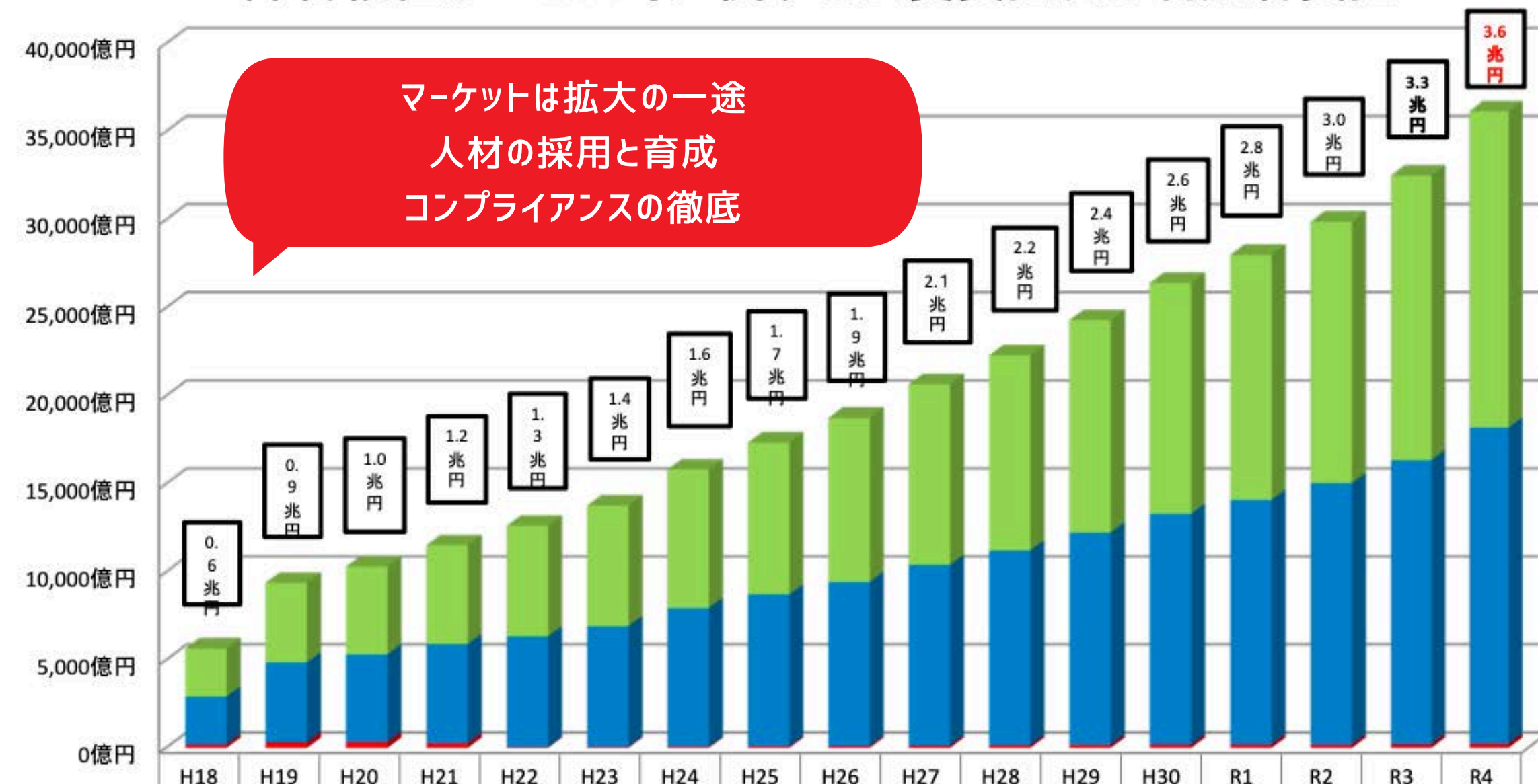


多機能型障害者就労継続支援AB型
 いろんなしごと

障害福祉事業を取り巻くマクロ環境の説明③

障害福祉サービス等に関する公費負担及び利用者負担

マーケットは拡大の一途
人材の採用と育成
コンプライアンスの徹底



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
国	2,731億	4,540億	4,986億	5,634億	6,284億	6,858億	7,875億	8,628億	9,320億	10,270	11,077	12,066	13,111	13,904	14,854	16,148	17,963
地方自治体	2,731億	4,540億	4,986億	5,634億	6,284億	6,858億	7,875億	8,628億	9,320億	10,270	11,077	12,066	13,111	13,904	14,854	16,148	17,963
利用者負担	188億円	312億円	332億円	259億円	54億円	59億円	74億円	90億円	105億円	126億円	145億円	169億円	187億円	190億円	184億円	207億円	231億円
利用者負担率	(3.3%)	(3.3%)	3.3%	2.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	(0.6%)	(0.6%)
伸び率		66.2%	9.7%	11.9%	9.5%	9.2%	14.9%	9.6%	8.1%	10.2%	7.9%	9.0%	8.7%	6.0%	6.8%	(8.7%)	(11.2%)

※国及び地方自治体の負担額：障害者自立支援給付費負担金（実績額。R4は予算額）。
 ※負担割合は、国：都道府県：市町村＝2：1：1
 ※利用者負担額：国保連データ（H20-R2）及び障害者自立支援給付費負担金を元に障害福祉課推計。
 ※利用者負担率：国保連データ（H20-R2）。H18・H19はH20の負担率、R3・R4はR2の負担率で仮置き。

【重要なポイント】

- ①令和6年度予算は4兆円を突破
- ②2035年には10兆円を超える予測
- ③障害者の増加に伴い給付予算も増加
- ④マーケット規模は最低10年拡大
- ⑤総量規制が入る可能性が高い



多機能型障害者就労継続支援AB型

いろんなしごと

障害福祉事業を取り巻くマクロ環境の説明④

障害福祉サービス等の体系（介護給付・訓練等給付）

		サービス内容	利用者数	施設・事業所数
訪問系	介護給付	居宅介護 者 児	193,197	21,243
		重度訪問介護 者	11,853	7,451
		同行援護 者 児	24,622	5,682
		行動援護 者 児	12,062	1,926
		重度障害者等包括支援 者 児	43	11
日中活動系	介護給付	短期入所 者 児	43,007	5,077
		療養介護 者	20,943	256
		生活介護 者	295,584	11,961
施設系		施設入所支援 者	125,968	2,569
居住支援系		自立生活援助 者	1,251	288
		共同生活援助 者	154,680	11,239
訓練等給付	訓練系・就労系	自立訓練（機能訓練） 者	2,067	176
		自立訓練（生活訓練） 者	13,696	1,251
		就労移行支援 者	34,877	3,055
		就労継続支援（A型） 者	78,695	4,132
		就労継続支援（B型） 者	302,545	14,926
		就労定着支援 者	14,028	1,443

【重要なポイント】

- ①利用者数の増加に伴い事業所も増加
- ②1年間で10,000事業所増加中
- ③特に就労継続支援事業所が急進
- ④就労をはじめても赤字で撤退が増加中
- ⑤赤字の理由は生産活動と法律の改正



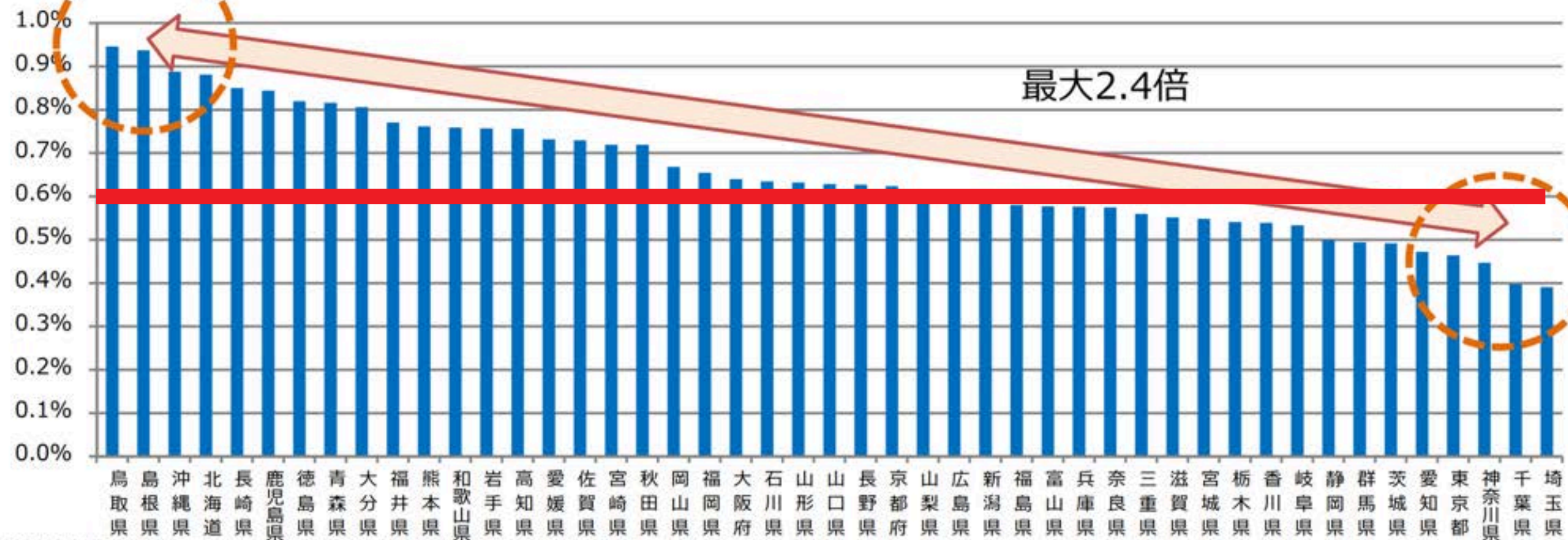
多機能型障害者就労継続支援AB型
いろんなしごと

障害福祉事業を取り巻くマクロ環境の説明⑤

障害福祉サービスの人口あたりの利用率

利用率が2倍以上異なる大きな地域差

<自立支援給付利用者の人口に占める割合>



(注) 障害区分別に平成27年度中の自立支援給付利用者（各月平均・国保連データ）を平成27年国勢調査（平成27年10月1日時点）における各都道府県の人口で除して算出。

【重要なポイント】

- ① 高齢化率とサービス利用率は比例
- ② 知的障害者率とサービス利用率も比例
- ③ 精神病床が多い県も利用率が高い
- ④ 都市部は今後利用率が上がってくる
- ⑤ 地方は利用率は下がらないが上がらない



多機能型障害者就労継続支援AB型

いろんなしごと

多機能型障害者就労継続支援AB型とは？



多機能型障害者就労継続支援AB型とは

多機能型とは、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型及び就労継続支援B型並びに児童福祉法に基づく児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援の事業のうち、**2つ以上の事業の指定を受け一体的に運営**すること。

利用対象者は？

主に18歳か64歳までの「精神障害」「知的障害」「身体障害」「発達障害」を有している方で、市町村から支給決定を受けている障害のある方。

就労継続支援A型とB型を**一体的に運営**するメリット

現在、日本中に存在する就労継続支援はA型かB型のどちらかを運営しているケースが多い。また、弁当屋さんやパン屋さん、農業など**単品の就労内容を提供しているところが圧倒的に多い**。しかしながら、就労継続支援で働きたいと望む**障害者のニーズは100人100様**なので、あらゆる障害のある方々の「働きたい」というニーズに対応できるようにすることが重要。また、A型からB型への移行もあれば、B型からA型への移行もあるので、その際に同じ事業所内で移行できるので利用者にとっての精神的負担も軽減できる。

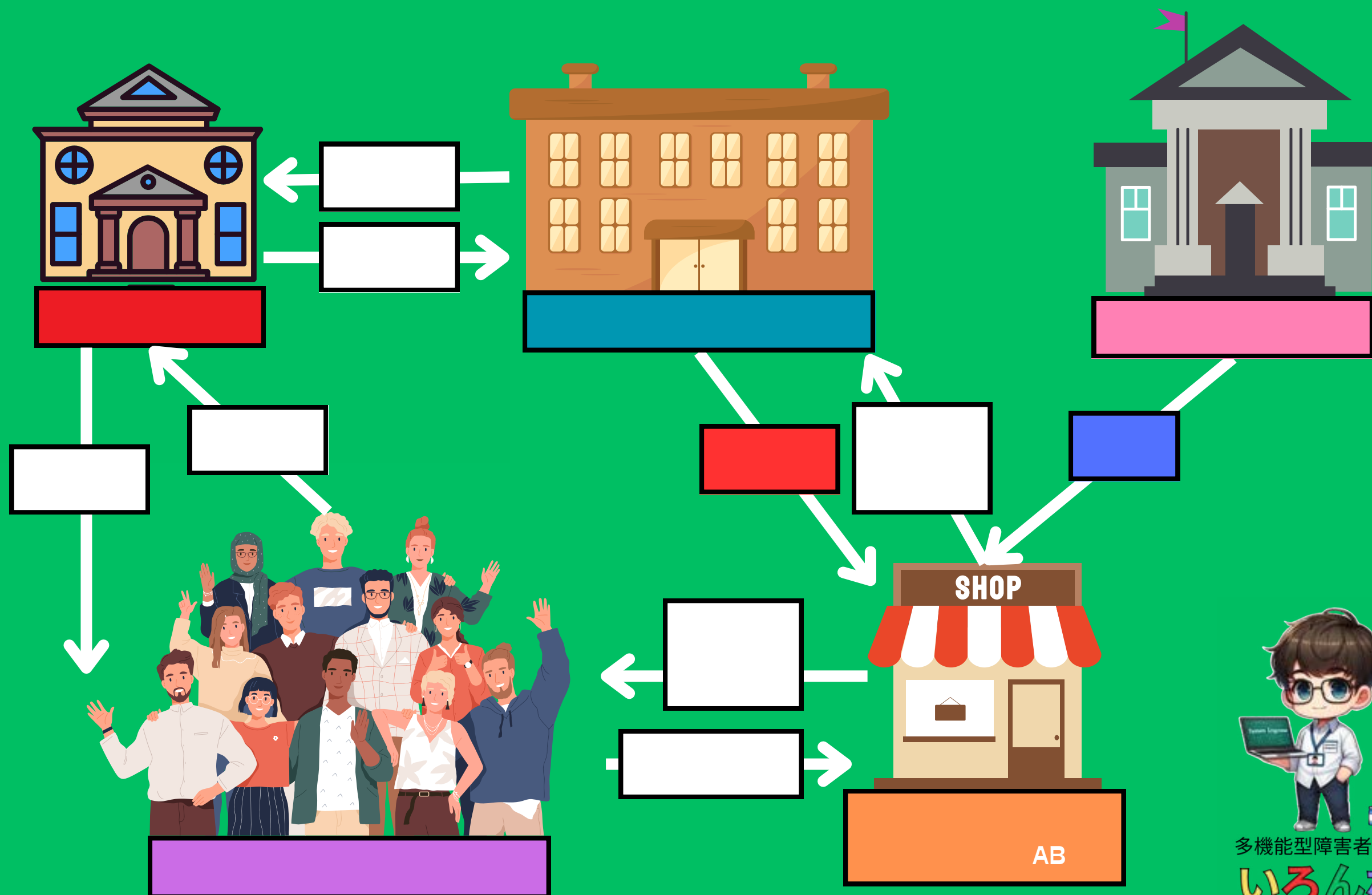
多機能型障害者就労継続支援AB型の指定申請と報酬①

事業開始前に、都道府県知事による就労継続支援の事業所指定を受ける必要があります

障害者総合支援法で必要なが設けられています。指定を受けるには基準を満たす必要がある。

障害者総合支援法で必要な面積などが設けられており、この基準を満たす必要がある。

障害者総合支援法で必要な書類などが設けられており、この基準を満たす必要がある。



多機能型障害者就労継続支援AB型
いろんなしごと

多機能型障害者就労継続支援AB型の指定申請と報酬②

人員基準

障害者総合支援法で必要な**人員の配置基準**が設けられています。指定を受けるには基準を満たす必要があります。

- ①管理者（**常勤**：事業所のサービス提供体制全般を管理する）
- ②サービス管理責任者（**常勤**：アセスメントや個別支援計画の作成）
- ③生活支援員（職業指導以外の支援を行う）
- ④職業指導員（仕事内容を利用者に教える）

設備基準

障害者総合支援法で必要な面積などの**ハードに関する基準**が設けられており、この基準を満たす必要があります。

- ①訓練・作業室（1定員あたり**3㎡以上**確保）
- ②相談室（個人情報や会話の内容が漏れない部屋）
- ③多目的室（支障がなければ**相談室と兼用可能**）
- ④洗面所・トイレ（定員数に応じて必要な数）
- ⑤物件は100㎡以上（空中階でもOK）

運営基準

障害者総合支援法で必要な書類などの**ソフトに関する基準**が設けられており、この基準を満たす必要があります。

- ①サービス提供記録
- ②アセスメント・個別支援計画・モニタリング
- ③身体拘束廃止委員会など必要な委員会の設置
- ④加算算定要件
- ⑤利用者との契約書の締結及び重要事項の説明 など

障害福祉事業の最大のリスクは指定取り消しなどの行政処分

日本厚生事業団では1,800拠点以上の事業所の管理を行ってきたノウハウを活かして**常時コンプライアンスチェック**を行っています



障害福祉事業の重要なポイント

人材採用

INDEED SNS

100%

物件確保

法令遵守（コンプライアンス）

利用者集客

SNS

GOOGLE



【その他の重要なポイント】

- ①行政機関への指定申請
- ②従業員のマネジメント
- ③出店戦略
- ④出店場所の選定
- ⑤必要物品の安価での調達
- ⑥法令基準を満たした内装工事
- ⑦就労支援の仕事の確保
- ⑧仕事のオペレーション構築
- ⑨請求システムの選定との請求事務の確立
- ⑩売上と人件費のマネジメント

いろんなしごとの初期投資と損益計算 (P/L)



第0次募集期間の金額です
第1次募集からは700万円になります

初期投資

いろんなしごと加盟金：500万円

物件取得費：200万円

内装工事：300万円

消防設備：50万円

求人費用：30万円

ホームページ制作費：20万円

初期投資合計：1,110万円

月次損益計算 (P/L)

売上：630万円/月

人件費：181万円/月

販管費：467万円/月

月次営業利益：163万円/月

ご加盟条件

加盟金：500万円

- いろんなしごと大学受講権 (3日間)
- 福祉スクール受講権 (年間12回24時間)
- 物件獲得・人材獲得・利用者獲得支援
- 商標使用許諾権
- 担当SVによる開業指導 etc

ロイヤリティ：売上の5%

- 売上に処遇改善加算分は含まない
- 担当SVによる経営・運営指導
- 各種加算算定指導
- 本部によるコンプライアンス定期チェック
- 藤田英明オンラインサロン参加権 etc

いろんなしごとの損益計算 (P/L) *詳細はエクセルでご説明します



多機能型障害者就労継続支援AB型
いろんなしごと

初年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
KPI (重要業績評価指標)	A型1日定員	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
	B型1日定員	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
	1ヶ月稼働日数	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	
	A型1日平均利用者数	3	4	5	7	9	10	10	10	10	10	10	10	10	
	B型1日平均利用者数	3	4	5	7	9	10	10	10	10	10	10	10	10	
	A型月間稼働率	30.00%	40.00%	50.00%	70.00%	90.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	81.67%
	B型月間稼働率	30.00%	40.00%	50.00%	70.00%	90.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	81.67%
	A型利用登録者数	5	6	8	11	14	15	16	16	16	16	16	16	16	32
	B型利用登録者数	5	6	8	11	14	15	16	16	16	16	16	16	16	32
	地域単価	10,86	10,86	10,86	10,86	10,86	10,86	10,86	10,86	10,86	10,86	10,86	10,86	10,86	10,86
	就労継続支援A型サービス費(1) 105万~130点未満	666	666	660	650	656	666	666	666	666	676	666	666	666	660
	福祉専門職等配置等加算(1)	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	施設加算(1) 社理	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42
	福祉・介護職員処遇改善加算(1)	9.5%	9.5%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.60%
	合計単位数/日/人	723	723	723	723	723	723	723	723	723	723	723	723	723	723
単価/日/人	7,852	7,852	7,852	7,852	7,852	7,852	7,852	7,852	7,852	7,852	7,852	7,852	7,852	7,852	
就労継続支援B型サービス費(1) 2万~2.5万	726	726	726	726	726	726	726	726	726	726	726	726	726	726	
福祉専門職等配置等加算(1)	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	
施設加算(1) 社理	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	
福祉・介護職員処遇改善加算(1)	9.3%	9.3%	9.3%	9.3%	9.3%	9.3%	9.3%	9.3%	9.3%	9.3%	9.3%	9.3%	9.3%	9.30%	
合計単位数/日/人	783	783	783	783	783	783	783	783	783	783	783	783	783	783	
単価/日/人	8,503	8,503	8,503	8,503	8,503	8,503	8,503	8,503	8,503	8,503	8,503	8,503	8,503	8,503	
売上															
就労継続支援A型給付費	538,217	690,957	863,696	1,209,174	1,554,652	1,727,392	1,727,392	1,727,392	1,727,392	1,727,392	1,727,392	1,727,392	1,727,392	16,928,438	
就労継続支援A型処遇改善加算	49,749	66,332	82,915	116,081	148,247	165,830	165,830	165,830	165,830	165,830	165,830	165,830	165,830	1,625,130	
就労継続支援B型給付費	561,223	748,297	935,372	1,305,521	1,683,669	1,870,744	1,870,744	1,870,744	1,870,744	1,870,744	1,870,744	1,870,744	1,870,744	18,333,787	
就労継続支援B型処遇改善加算	52,194	69,592	86,990	121,785	156,581	173,979	173,979	173,979	173,979	173,979	173,979	173,979	173,979	1,704,996	
就労B型生産活動売上	561,600	748,000	936,000	1,310,000	1,688,000	1,872,000	1,872,000	1,872,000	1,872,000	1,872,000	1,872,000	1,872,000	1,872,000	18,345,600	
就労B型生産活動売上	98,000	128,000	160,000	224,000	288,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	3,136,000	
利用者負担金(食材料費)	52,800	70,400	88,000	123,200	158,400	176,000	176,000	176,000	176,000	176,000	176,000	176,000	176,000	1,724,800	
売上合計	1,891,783	2,522,378	3,152,972	4,014,161	5,675,350	6,305,944	6,305,944	6,305,944	6,305,944	6,305,944	6,305,944	6,305,944	6,305,944	61,786,251	
販管費															
(人件費) 管理者	464,000	464,000	464,000	464,000	464,000	464,000	464,000	464,000	464,000	464,000	464,000	464,000	464,000	5,568,000	
(人件費) サービス管理責任者	386,667	386,667	386,667	386,667	386,667	386,667	386,667	386,667	386,667	386,667	386,667	386,667	386,667	4,640,000	
(人件費) 職業指導員	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	5,800,000	
(人件費) 生活支援員	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	5,800,000	
人件費合計	1,817,333	1,817,333	1,817,333	1,817,333	1,817,333	1,817,333	1,817,333	1,817,333	1,817,333	1,817,333	1,817,333	1,817,333	1,817,333	21,808,000	
(販管費) 家賃	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	4,800,000	
(販管費) オフィス代	6,000	6,000	10,000	14,000	18,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	195,000	
(販管費) 水光熱費	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	960,000	
(販管費) 食材料費	38,100	30,800	38,500	53,900	69,300	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	754,600	
(販管費) 諸社・文具・印刷費	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	300,000	
(販管費) ロイヤリティ	53,972	71,933	89,953	125,935	161,916	179,907	179,907	179,907	179,907	179,907	179,907	179,907	179,907	1,763,086	
(販管費) 施設運営保険	2,400	3,200	4,000	5,600	7,200	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	78,400	
(販管費) その他	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	3,000,000	
販管費合計	4,475,139	4,503,629	4,532,120	4,589,101	4,646,083	4,674,573	4,674,573	4,674,573	4,674,573	4,674,573	4,674,573	4,674,573	4,674,573	55,468,086	
営業利益	(2,583,356)	(1,981,252)	(1,379,148)	(174,941)	1,029,267	1,631,371	1,631,371	1,631,371	1,631,371	1,631,371	1,631,371	1,631,371	1,631,371	6,330,164	

「いろんなしごと」に加盟しない理由がない理由

- ①多機能型就労継続支援AB型を確実に安全に経営できるようになる
- ②障害者グループホームわおんの事業所1800拠点と連携できる
- ③人材の採用と利用者集客で困ることがない
- ④本部が不動産事業者なので物件の確保が確実にできる
- ⑤利用者の行う仕事は本部が無限に獲得してくるので心配が要らない
- ⑥コンプライアンスの遵守状況については本部担当者が常にチェックするから安心
- ⑦初期投資は2年以下で回収できる
- ⑧社会福祉法人格取得や補助金の活用なども本部が支援する
- ⑨就労支援以外の介護・福祉・医療業態も本部が支援できる



「いろんなしごと」ご加盟から事業開始までの流れ



- ①ご加盟の意思決定メールを送付いただく（社名・代表者名など必要事項をご記載）
- ②弊社側でご加盟にあたっての一般的な審査を実施（ASCなど）
- ③1～2日後に審査の結果をご連絡させていただきます
- ④審査通過後、電子契約システムで契約書を発行いたします
- ⑤双方調印後、加盟金の請求書を発行しますので5営業日以内にお振込ください
- ⑥加盟金の入金確認後、チャットワークグループを作成します
- ⑦担当のスーパーバイザーと初回面談（4時間程度）をセットします
- ⑧物件調査・求人票の作成などからスタートしていきます

